

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	ITアイランド推進事業			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
情報通信関連産業の集積を図るため、国内外の情報通信関連企業の誘致や県内企業の高度化・活性化に向けた取組を行う。		4件 展示会・ セミナー等				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	ITアイランド推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。	
県単等	委託	56,229	55,604	56,782	57,759	55,122	13,145	県単等	OR3年度： 組織改編に伴い、情報通信関連企業の誘致業務は別事業に移管。当該事業では、情報通信関連企業の実態等調査や県内企業のフォローアップ等を行う。	
予算事業名	情報通信関連企業等誘致事業（企業立地推進課へ移管）						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
県単等	委託	-	-	-	-	-	32,154	県単等	OR3年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組む。	

様式1(主な取組)

活動指標名	展示会・セミナー等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9件	11件	11件	7件	11件	4件	100.0%	55,122	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 展示会・セミナー等を11回開催した。
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名	-				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「沖縄ITイノベーション戦略センター」をはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。 県内のIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、企業ニーズの把握や人材確保施策の実施に向けて検証を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 沖縄ITイノベーション戦略センターやジェトロとも連携しながら、おきなわ国際IT見本市(ResorTech Okinawa)に合わせた視察ツアーや招へいを行った。また、令和2年度に供用開始したアジアITビジネスセンターの活用促進に向けたPRも行った。 海外人材の活用については新型コロナウイルスの影響に鑑み見合わせているが、UIJターン者の活用など人材確保施策について検討し、事業化に向けて取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 沖縄ITイノベーション戦略センターでは、国外・県外の様々な団体とMOUを締結するなど連携を深めている。
- ・ 県では、年1回のおきなわ国際IT見本市のほか、県内のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を加速させる通年の取組としての「ResorTech Okinawa」をブランディングし推進している。
- ・ 令和2年度には、IT津梁パーク内のアジアITビジネスセンターが供用開始した。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、国内外の往来が制限される状況があるほか、外出自粛などによる経済活動の停滞があらゆる産業に波及している。
- ・ 持続可能な社会形成や様々な社会課題の解決に、デジタルテクノロジーが大きく寄与するものと認識され、テレワークをはじめとしたDXの推進が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 「沖縄ITイノベーション戦略センター」やジェットロ等、関係団体と連携したプロモーションを展開するほか、ResorTech Okinawa等、各種施策と連動した取組を行う必要がある。
- ・ コロナ禍におけるプロモーション活動として、オンラインでの効果的なPR手法を検証する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。
- ・ リアルの場におけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		4,000名				
		イベント参加者数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：－	
一括交付金(ソフト)	委託	35,000	43,923	－	－	－	－		OR3年度：－	
予算事業名 未来のIT人材創出事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援した。	
一括交付金(ソフト)	補助	－	－	19,786	38,081	27,554	23,813	一括交付金(ソフト)	OR3年度：更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、生徒学生とIT企業との交流を兼ねた広報イベントの開催を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	5,000名	11,000名	11,000名	6,900名	4285名	4000名	100.0%	27,554	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、オンライン上でIT関連産業の広報イベントを開催し、約4,000名が参加した。		
活動指標名	-				R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	-	-	-	-	-	-	-					広報イベントとして、オンライン上で「オンライン版ITまつり2020」を開催し、参加者数が目標を上回ったことから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等、企業・団体等が参加・出展し、活況を呈した。
活動指標名	-				R2年度							
実績値	-	-	-	-	-	-	-					
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者 に協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、広報イベントへの来場を促し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。 ・ IT企業だけではなく他産業でもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画提案公募の際に自走化のロードマップを求め、評価を行った。また、事業者 に協賛金の獲得や出展料の値上げ等の働きかけを行った。 ・ AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

○外部環境の変化

- ・学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育の必修化等 I T 技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちが I T への興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広報イベント開催の自走化に向け、収益を生む取組を検討及び実施する必要がある。
- ・IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることにより子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者には協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業等に対してイベントへの参加を促し、認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。
- ・他産業でもITが積極的に活用され、魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを応用している企業の出展を促す。また、オンライン等を活用し、より多くの人にITへの興味・関心を持ってもらうよう促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業プロモーション支援
主な取組	UIターンIT技術者確保支援			
対応する主な課題	①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内企業が行うUIターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催を実施する。		70件				
		UIターンIT技術者面接件数				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催、相談員によるマッチング等県内企業のUIターンIT技術者の確保を支援する取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 U・Iターン技術者確保支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
一括交付金(ソフト)	委託	62,329	—	—	—	—	—		OR3年度： —	
予算事業名 U・IターンIT技術者確保支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： R3年度以降におけるUIターン技術者の確保に対する支援のあり方について、検討を行った。	
内閣府計上	委託	—	62,017	62,024	62,598	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
デジタル人材UIJターン支援事業(企業立地推進課へ移管)							当初予算額	主な財源	OR2年度: —	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額				
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	37,333	一括交付金(ソフト)	OR3年度: 県内企業が行うUIJターン人材の採用活動支援として、WebサイトやSNS等による情報発信、就職イベントの開催を実施する。	
活動指標名	UIターンIT技術者面接件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	159	121	79	—	—		0	未着手	令和2年度は、令和3年度以降におけるUIJターン技術者確保に対する支援のあり方について、県内企業や県内への立地を検討している企業等にヒアリング等を行った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	令和2年度は、県としてUIターンIT技術者確保に関する事業を実施していないことから、進捗状況を未着手とした。 県内企業等へのヒアリング等により、IT企業での人材不足及び全産業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められている現状から、県外の高スキルIT技術者確保支援のニーズが高いと判断し、新たな取組みを実施することとした。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案							反映状況			
・専用サイトや相談員によるマッチング等、本事業での取組は自走化するが、業界の取組み等を必要に応じて支援する。							・業界の取組み等についてヒアリング等を行い、状況を確認した。			



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県内情報通信関連産業の高度化及び全産業におけるDXについて、県として推進する必要がある。

○外部環境の変化

・ 情報通信関連産業以外の産業でもDXを進めることが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 全産業においてIT技術者の需要が高まっており、県として人材確保の支援を行う必要がある。
- ・ UIJターンIT技術者確保支援の対象を全産業の企業に広げる。
- ・ IT技術者の確保だけでなく、先端IT企業の誘致に取り組む。

4 取組の改善案 (Action)

・ 県内企業とUIJターンを希望するIT技術者を対象としたマッチングによるIT技術者確保支援及び県内への立地を検討している先端IT企業の立地トライアルによる立地促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）			
対応する主な課題	③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名 県内技術者 海外派遣数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 商工労働部企業立地推進課		【098-866-2503】 【098-866-2770】		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	23,259	26,232	16,647	-	-	-		OR2年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR3年度：-
予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	21,330	6,482	13,261	一括交付金(ソフト)	OR2年度：コロナ禍による海外との往来制限のため、海外企業の国内拠点の人材とのオンライン交流会を行った。 OR3年度：県内IT人材5名をアジア等海外へ派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	4名	11名	10名	7名	8名	10名	80.0%	6,482	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍により、海外からのIT人材招へいが困難になったことにより、海外企業の国内拠点の人材と県内企業経営者とのオンライン交流会を行った。その結果、県内企業から7社8名の参加があり、活発な意見交換が行われた。</p>			
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	<p>県内IT人材の派遣については、計画値10名に対し、8名の実績となったことから、「概ね順調」と判定している。</p> <p>コロナ禍のため、1か国(ベトナム)の企業とのオンライン交流のみ実施したが、今後のオフショア開発の委託先選定に必要な情報交換や意見交換が行われ、次年度以降の発注につながる交流が図られた。</p>
実績値	—	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度 of 取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。 近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組み必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。 						<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で海外との往来ができない環境においても、オンラインを活用し、県内IT企業と海外IT企業との継続した人的ネットワーク構築を実施した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症による、海外との往来が制限されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外との往来が困難な状況においても、海外IT企業経営者等との交流を可能にする仕組みを取り入れる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内IT企業経営者・技術者の派遣による海外IT企業との交流に加え、県内IT企業と海外IT企業がオンライン上でマッチングできるシステム等の構築により、海外往来が制限された場合でも交流が可能となる環境を整備し、県内企業の協業機会の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄ITイノベーション戦略センターの活用による成長戦略の構築と施策の推進			
対応する 主な課題	<p>①情報通信関連産業の売上高を増大させるには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。</p> <p>②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。</p> <p>③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p> <p>④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>沖縄ITイノベーション戦略センター（以下「センター」という。）を活用し、中長期的な成長戦略を策定することで、ITを活用した観光リゾート産業を始めとする県内産業全体の新たな価値を生み出すとともに、県民所得水準の向上を図る。</p>						
実施主体	県、民間	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けた準備		ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築と施策の推進		
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄ITイノベーション戦略センター設立推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： OR3年度：
県単等	委託	—	35,957	179,685	—	—	—	—		—

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄型Society5.0実現推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築に向けた取組を実施した。	
県単等	委託	—	—	—	32,463	29,511	36,593	県単等	OR3年度： ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築に向けた取組の実施。	
活動指標名	ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築と施策の推進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	実施	100.0%	29,511	順調	ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築に向けた取組を行った。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
ITイノベーションに対応した中長期的な成長戦略の構築に向け、現状調査やヒアリング等を実施するとともに、ソフトウェア業界やコールセンター業界、スタートアップ企業、他産業などの代表者を構成員とする検討委員会を開催したことから、「順調」とした。										

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・ 庁内の関係部署との連携に向けた、先端ITを活用した取組に関する情報提供やヒアリング・意見交換等の実施。・ 本県産業にITイノベーションを取り込み、高度化を図っていくための中長期的な成長戦略に盛り込む施策等に係る調査の実施。	<ul style="list-style-type: none">・ 庁内の関係部署との連携に向けた、先端ITを活用した取組に関する情報提供やヒアリング・意見交換等を実施した。・ 本県産業にITイノベーションを取り込み、高度化を図っていくための中長期的な成長戦略に盛り込む施策等に係る調査を実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・ 情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、情報通信関連産業分野と他産業分野の共創により、県内産業全体の成長に寄与するためには、庁内関係部署との連携が必要である。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、情報通信関連産業分野と他産業分野の共創により、県内産業全体の成長に寄与するためには、関係機関との連携が必要である。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・ 情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を図るとともに、情報通信関連産業分野と他産業分野の共創により、県内産業全体の成長に寄与するための中長期的な成長戦略の策定にあたって、庁内関係部署や関係機関との連携が必要である。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 中長期的な成長戦略の策定にあたって、庁内関係部署及び関係機関への情報提供や意見交換等を実施し連携を強化する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	① 県内情報通信関連企業の高度化・多様化の促進
			施策の小項目名	○県内情報通信関連企業の高度化・多様化支援
主な取組	沖縄アジアITビジネス創出促進事業			
対応する主な課題	④アジア経済戦略構想を踏まえ、早急にアジアのダイナミズムを取り込むため、県内情報通信関連の海外展開や更なる高度化・多様化を支援するアジア展開施策を強化し、推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、ソフトウェアなどの製品開発（改良・現地仕様等を含む。）を支援する。		3件				
実施主体	県、民間	アジア・国内双方向に展開する開発等への支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄アジアITビジネス創出促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
一括交付金（ソフト）	補助	140,923	193,914	-	-	-	-		OR3年度： -	
予算事業名	アジアITビジネス活性化推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 海外展開を目的とする情報システムの開発等について支援した。	
一括交付金（ソフト）	補助	-	-	137,602	139,856	231,200	244,434	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 海外展開を目的とする情報システムの開発等について支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジア・国内双方向に展開する開発等への支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2件	4件	2件	1件	1件	3件	33.3%	231,200	大幅遅れ	東南アジアやヨーロッパをターゲットに、AI、IoTを活用した海ブドウを自動養殖するコンテナの開発について支援を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 情報システムの開発について支援したところ東南アジア、ヨーロッパへの展開を目的とする情報システムが開発されている。当初の計画値3件に対し、実績値は1件であったことから「大幅遅れ」とした。海外展開を目的としたサービス開発について公募を行ったが応募は1件のみであった。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市への出展や同見本市と連携して取組内容等の報告を行う。						・R2年11月に開催されたResortech Okinawa おきなわIT見本市において、取組内容の報告を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

リゾテックをテーマとした「Resortech Okinawa おきなわIT見本市」の開催により、他産業とITを連携させた新たなITサービスの創出に対する関心が高まっている。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的にITを活用した非接触、無人サービスの展開が進んでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本県の農業、工芸、観光業等の各産業に対し、ITの活用した海外向けサービスの創出を促すことにより、県内IT産業及び他産業の一層の海外展開を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内IT産業及び他産業の海外展開を促進するため、県内企業、産業団体等に対し、これまでの、県内IT産業及び他産業の海外展開を図る取組及び全世界で進展するDXの情報を周知する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>県内情報通信関連産業が他産業と連携することで、新たなサービスの創出を促進し、他産業の高度化、効率化を図り、もって本県経済の競争力強化に資することを目的に、情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する。</p>	3件				
	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組				
	5件 実証実験件数	10件	15件		
	IoTプラットフォームを利用した実証事業に対する支援				
実施主体	県、民間				
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		
	IoTプラット フォームの構 築	データ加工流通 公開基盤の構築			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄アジアITビジネス創出促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
一括交付金(ソフト)	補助	140,923	193,914	—	—	—	—		—	—

様式1(主な取組)

予算事業名 アジアITビジネス活性化推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：情報通信関連産業と他産業が連携・協業するテストベッドの構築や開発等を支援し、新たなビジネスモデルの創出を促進した。	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	137,602	139,856	231,200	244,434	一括交付金(ソフト)	OR3年度：情報通信関連産業と他産業が連携・協業するテストベッドの構築や開発等を支援し、新たなビジネスモデルの創出を促進する。	
予算事業名 IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：IoT技術を活用して、他産業と連携・協業する実証活動を支援した。	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	34,309	145,901	231,200	244,434	一括交付金(ソフト)	OR3年度：IoT技術を活用して、他産業と連携・協業する実証活動を支援する。	
活動指標名	情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5件	5件	6件	8件	11件	3件	100.0%	462,400	順調	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、WiFi電波を用いたセキュリティシステム、県内芸能を対象としたライブ配信システムなど11件の実証活動を支援するとともに、カメラ映像を活用した宿泊施設における混雑分析など4件のIoT機器を用いた実証活動を支援した。
活動指標名	IoT実証事業支援件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	5件	6件	4件	5件	80.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			情報通信関連産業と他産業との連携強化を支援する取組について、計画値3件に対して実績値は11件であった。 また、IoT実証事業についても計画値5件に対して実績値は4件であり、情報通信関連産業と他産業との連携・協業が図られたことから、「順調」とした。
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・リゾートとテクノロジーを掛け合わせたリゾテックをテーマとした国際IT見本市への出展や同見本市と連携して取組内容等の報告を行う。	<ul style="list-style-type: none">・R2年11月に開催されたResortech Okinawa おきなわIT見本市において、取組内容の報告を実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・リゾテックをテーマとした「Resortech Okinawa おきなわIT見本市」の開催により、様々な分野におけるIT活用の関心が高まっている。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的にデジタルトランスフォーメーションの取組が加速している。・データを活用した業務改善に関する取組が世界的に進められている。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・県内IT産業及び他産業の高度化のためには、ITを活用した新サービスの創出のほか、データを活用した業務改善に対する取組の促進を図る必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・県内IT産業と他産業が連携し、各種データを活用した業務改善等の取組に対する補助を新設する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ITを活用した新サービス・新事業の創出を促進するため、ITスタートアップの活動を支援するとともに、社会課題解決のためのワークショップの開催等により、IT産業と他産業との産業連携の促進を図る。			支援件数：5件 開催件数：10件			
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			
		ITスタートアップ支援、産業連携型ワークショップの開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	80,343	90,914	33,928	32,355	一括交付金(ソフト)	OR2年度：ITスタートアップ支援、産業連携型ワークショップの開催。	OR3年度：ITスタートアップ支援、産業連携型ワークショップの開催。

様式1(主な取組)

活動指標名	ITスタートアップ支援件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	4	7	4	5	80.0%	33,928	概ね順調	ITを活用した新規事業創出を促進するため、ITスタートアップに対する補助やハンズオン支援等を実施した。また、IT産業と他産業の連携を促進するため、産業×ITをテーマとするワークショップを定期的を開催した。
活動指標名	マッチング支援による商談等成約件数（見込含む）				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	8	8	4	5	80.0%	33,928	概ね順調	スタートアップ支援について、ビジネス化検証事業を公募し、5件の採択を行ったが、1件の辞退（自己都合）が生じたため支援件数は4件となった。
活動指標名	ワークショップ（フューチャーセッション）開催件数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			ワークショップでは、各回10名程度の参加者を募り、月1回の頻度で開催した。
	—	—	13	9	9	10	90.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援は、公募前相談充実化や、専門セミナーの開催、起業経験者による継続的なメンタリング等を通じたきめ細やかなフォローを行う。 ・ワークショップは、テーマ関連企業や行政機関、IT企業等と連携し、多様な関係者の参加を促すとともに、継続的なアフターフォローを実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ支援は、複数回の事前相談や起業経験者による継続的なメンタリング等を通じて初期段階のビジネスモデル構築をフォロー等を実施した。 ・テーマに関する具体的な課題を有するテーマオーナーを中心としたワークショップを開催するとともに、当該ワークショップから生み出されたアイデア等の実現化に向けたアフターフォローを実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・IT産業と他産業の連携を推進し、オープンイノベーションの創出を促進するためには、様々な対象や段階に応じた切れ目の無い重層的な支援体制を構築することが必要となる。
- ・ワークショップを通じて生み出されたアイデアや協力関係等の具体化・実現化するための支援を強化する必要がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的にデジタルトランスフォーメーションの取組が加速している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スタートアップ支援は、初期段階におけるビジネスモデルの構築や、ブラッシュアップが重要であることから、検証課題整理の支援等効果的かつ効率的な実証活動ができるようきめ細やかなフォローを行うとともに、県内他産業との連携・協業等のサポートを行う。
- ・ワークショップを通じて生み出されたアイデアや協力関係等の具体化・実現化に向け、課題保有者を中心とした多様な関係者の参加を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・スタートアップ支援は、専門セミナー開催、起業経験者によるメンタリング等、県内他産業との連携支援等を通じたきめ細やかなフォローを行う。
- ・ワークショップは、テーマ関連企業や行政機関、IT企業等と連携し、多様な関係者の参加を促すとともに、継続的なアフターフォローを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	国際IT見本市開催			
対応する主な課題	③沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要であり、国際会議、見本市等の誘致・開催や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際IT見本市の開催とResorTech Okinawaのブランディングにより、ビジネスマッチング機会の確保、県内各産業のDX促進、ITビジネス等の集積、県内IT企業の国内外展開を図ることで、県内情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を促進する。			コンセプト、開催手法等の調査検討、開催準備活動の実施	プレ開催	本開催	→
		実施主体 県、民間		ResorTech Okinawa ブランディング活動の実施		
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジア・スマートハブ環境形成促進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： ツーリズムEXPOジャパンとの同時開催及び実会場とオンラインでの統合開催。ResorTech Okinawaブランディング活動の実施。 OR3年度： 実会場とオンラインでの統合開催(11月)に加え、ResorTech Okinawaブランディング活動等を実施
一括交付金(ソフト)	負担	—	—	21,589	67,991	83,069	65,725	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際IT見本市プレ開催				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	国際IT見 本市プレ 開催	—	—		83,069	順調	<p>徹底した感染症対策を実施したうえで、ツーリズムEXPOジャパンと同時開催するとともに、ウィズコロナにおける幅広いビジネス交流を目的としたオンライン展示会も同時に開催した。また、県内情報通信関連産業の更なる振興に向け、ResorTech Okinawaのブランディング活動を実施している。</p>
活動指標名	国際IT見本市本開催				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	国際IT見 本市本開 催	国際IT見 本市本開 催	100.0%			
活動指標名	—				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ R2年2月の初開催及び10月のツーリズムEXPOジャパンとの同時開催を踏まえ、R3年度以降の開催時期の固定化も視野に入れた検討を行う。 ・ ツーリズムEXPOジャパンとの同時開催を踏まえ、観光業界等と連携した広報など「リゾテックおきなわ」のブランディング及び国際IT見本市の継続開催に向けた効果的かつ効率的なプロモーションを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 見本市の効率的な開催及び出展営業等を行うため、これまでの開催結果や実行委員会幹事会員・スポンサー企業の意向等を踏まえ検討し、R3年度以降は11月開催に固定化することとした。 ・ ツーリズムEXPOジャパンとの同時開催及びブランディング活動の実施により、来場者数21,940人を記録し、効果的な商談やResorTech Okinawaの周知に繋がった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を図り、「稼ぐ力」を高め、県内他産業との連携・共創による沖縄モデルのDX、すなわち「ResorTech Okinawa」を推進し、県内産業全体の成長に寄与する必要がある。

○外部環境の変化

・イベントの開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえた取組が求められる

・コロナ禍を機に、官民間わずデジタル化の取組を急速に押し進めており、県内中小零細企業においてもデジタル化による競争力向上がよりいっそう求められる状況となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内情報通信関連企業の高度化・高付加価値化や県内他産業との連携・共創による沖縄モデルのDXに向けた機運の醸成が必要である。
- ・国際IT見本市においては、情報通信関連企業と他産業とのマッチング(商談)数と確度を更に向上させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「ResorTech Okinawa」のブランディング活動により、県内企業の機運醸成と見本市への参加意欲向上を図るため、県内情報通信関連企業による実証実験や他産業との連携・共創等の事例を発信する。
- ・各企業・団体等へヒアリングを実施することで、ニーズや課題等を把握し、見本市でのマッチング数と確度向上を図る。
- ・オンライン展示会を同時開催することで、ウィズコロナにおける幅広いビジネスマッチング機会の提供を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-イ	県内企業の高度化・多様化	施策	② 他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進
			施策の小項目名	○他産業連携型支援事業の展開
主な取組	先端IT利活用促進事業			
対応する主な課題	②情報通信技術が他産業の効率化・高度化に寄与するため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、クラウドコンピューティング、IoT、ビッグデータ・オープンデータ等の技術を活用した新たなサービスの創出を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各産業を対象にITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援することにより、県内産業における先端ITの導入や市場への新技術移転を促進する。				支援プログラム参加企業数20社		
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内各産業における先端ITの導入・利活用促進に向けた支援の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 先端IT利活用促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 先端IT導入のためのセミナーや技術体験支援、マッチング支援、計画策定支援	
							一括交付金(ソフト)	委託	-	-

様式1(主な取組)

活動指標名	先端IT導入支援プログラム参加企業数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	20	20	20	100.0%	57,533	順調	先端ITの実際の導入事例や活用事例に関するセミナーの実施やIT産業と他産業とのマッチング支援、支援対象者の課題等の状況に応じた導入計画策定支援を実施した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 先端IT活用セミナー及びITイノベーション講座を開催し、各回ともに、40名~190名程度の参加者があった。また、当該セミナー等の実施後、アンケート調査やヒアリング等により、先端IT導入を希望する事業者に対して、技術体験支援や計画策定支援等を実施した。これらの結果を踏まえ総合的に順調と判断した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実施した個別相談やアンケート等で把握したニーズに基づき、県内産業団体や支援機関等と連携したセミナー等や計画策定支援を実施する。 先端IT導入事例や導入支援プロセスを県内各産業に周知し、導入支援プログラムへの参加を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度実施した個別相談やアンケート等で把握したニーズに基づき、県内産業団体や支援機関等と連携したセミナー等や計画策定支援を実施した。 先端IT導入事例や導入支援プロセスをパンフレットやウェブサイト等を通じて県内各産業に周知し、導入支援プログラムへの参加を促進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県内各産業における先端ITの利活用を促進するためには、県内産業団体や支援機関等との連携を強化する必要がある。
- ・ リゾテックをテーマとした「Resortech Okinawa おきなわIT見本市」の開催により、様々な分野におけるIT活用の関心が高まっている。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的にデジタルトランスフォーメーションの取組が加速している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内産業団体や支援機関等との連携を通じて県内各産業のニーズを適格に把握するとともに、当該ニーズに応じた支援メニューの実施が必要となる。
- ・ ITソリューションのマッチングサポートに関しては、支援対象者のニーズに応じたきめ細やかなサポートを継続的に実施する必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新たな生活様式」に基づく「新たなビジネスモデル」への転換を支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 県内産業団体や支援機関等と連携し、自社課題解決や新たなビジネスモデルへの転換に繋がる実行的なIT導入支援を行う。
- ・ 相談ブースやマッチングサイト運営及びその充実化、マッチングイベント開催等多様な支援メニューによるマッチングサポートを継続的に実施する。